

# 経済トピックス 2022年5月

## 茨城県内

- 6日 茨城県は、新型コロナウイルスの対策指針「茨城版コロナNext」対策Stageを2⇒1（感染が抑制できている状態）に緩和、Stage1は1月17日以来109日振り
- 9日 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社によれば、ゴールデンウィーク期間（4月28日～5月8日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、利用者が最も多い「我孫子～土浦」駅間で23.5万人と前年同期に比べ+129.6%の増加、コロナ前の2018年と比べると▲19.7%の減少
- 13日 茨城県によれば、総合予算を編成する県内42市町村の2022年度の当初予算規模は1兆1,617億62百万円と前年度に比べ+3.3%の増加、33市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- 17日 経済産業省によれば、2021年10月時点の大学発ベンチャー企業数は3,306社と前年度に比べ+13.8%の増加、筑波大学発ベンチャー企業数は178社と同+21.9%の増加で全国4位
- 19日 茨城県によれば、2022年ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月8日）中の県内観光地・施設等の入込客数は186.9万人とコロナ前の19年と比べ▲44.2%の減少も、21年と比べると+52.8%の増加、入込客数第1位は国営ひたち海浜公園で34.0万人を記録
- 19日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～稚内」（6月21～24日、27～30日）チャーター便の運航を公表、同便の運航は約2年11か月振り
- 27日 経済産業省「工場立地動向調査」によれば、2021年（1～12月）における茨城県の工場立地件数は51件と前年に比べ▲14件の減少で全国2位（全国は同858件、+27件）、県外企業の立地件数は28件（同▲10件）と5年連続で1位を記録
- 30日 茨城県は、2022年度6月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで99億69百万円（新型コロナウイルス感染症対策：98億7百万円、県政への課題等への対応：1億62百万円）、追加補正後の22年度一般会計予算は合計1兆2,924億48百万円
- 31日 茨城県によれば、2021年度の県農産物の輸出実績（県事業等を通じて支援等をした事業者への聞き取り調査）は、9億7,527万円と前年に比べ+32.3%の増加

## 国内・国外

- 4日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.75～1.00%に0.50%引き上げを決定。また、6月1日からFRBの保有資産（米国債、MBS等）の元本の償還分を再投資せず、資産縮小（QT）開始を決定
- 9日 日本労働組合総連合会によれば、2022年春季賃金引上げ回答額（5月6日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で6,160円、2.10%と前年の同時期を+813円、+0.29ポイント上回る
- 12日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2021年度中の経常収支は+12兆6,442億円と前年度に比べ▲3兆6,231億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲1兆6,507億円と同▲5兆4,277億円減少し赤字転化
- 17日 政府は、2022年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は2.7兆円（うち原油価格高騰対策に1.2兆円）、当初予算と合わせた総額は110.3兆円
- 18日 内閣府によれば、1～3月期の実質GDP（1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲1.0%の減少（2021年10～12月期は同+3.8%）、2四半期振りのマイナス成長
- 18日 日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は139,500人と2019年同月に比べ▲95.2%の減少。10万人を越えたのは、20年3月以来2年1か月振り
- 20日 厚生労働省・文部科学省によれば、2022年3月卒業大学生の就職内定率（4月1日現在）は、95.8%と前年に比べ0.2ポイントの低下
- 20日 出入国在留管理庁によれば、2022年3月末現在の特定技能1号在留外国人数は、64,730人と21年12月末に比べ+30.3%の増加
- 20日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2022年春季賃金引上げ大手企業回答額（加重平均）は7,430円、2.27%と前年の同時期を+1,886円、+0.57ポイント上回る
- 25日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「持ち直しの動きがみられる」と判断を据置き
- 27日 総務省「通信利用動向調査」（2021年8月末時点）によれば、個人のスマートフォン保有者の割合は74.3%、インターネット利用者の割合は82.9%。企業でテレワークを導入している割合は51.9%